

# 賃上げ分の価格転嫁 促す

経済産業省は下請けの中小企業が労働コストなどの増加分を納入価格に転嫁できているか、実態を調査する。10月には最低賃金の引き上げで人件費の増加が見込まれる。納入先の大企業が転嫁をどれだけ受け入れているかを業種別にランク付けして公表する。適切な価格転嫁によって賃上げと物価上昇の好循環をめざす。

## 経産省 中小3万社に下請け実態調査

### 取引適正化、経済底上げ

経産省は2日、経済団体の首脳や大小の企業経営者による会合を開いた。出席した梶山弘志経産相は大企業に対し「得た利益を価格交渉により分け合うことが全体の競争力強化につながる」と述べた。経団連の十倉雅和会長は「会員企業に対し、取引先企業との価格交渉に積極的に対応しようと呼びかけていきたい」と応じた。

出席した梶山弘志経産相は大企業に対し「得た利益を価格交渉により分け合うことが全体の競争力強化につながる」と述べた。経団連の十倉雅和会長は「会員企業に対し、取引先企業との価格交渉に積極的に対応しようと呼びかけていきたい」と応じた。

10月には全国平均額で過去最大となる28円の最低賃金の引き上げを控え、コストの増加を抑えたいと訴えた。

10月には全国平均額で過去最大となる28円の最低賃金の引き上げを控え、コストの増加を抑えたいと訴えた。

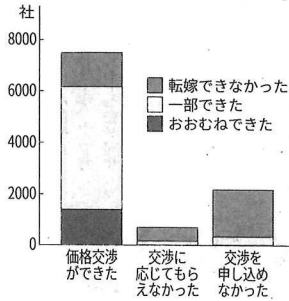
不当に低い取引価格の押しつけや契約した納入価格の一方的な減額など、下請けに違反する事例は公正取引委員会と連携して是正する。適正な取引を進めている事例については大企業の社名も含めて公表する。

人件費の上昇を価格に転嫁できなければ企業収益が圧迫され、賃上げは進まない。結果として消費は伸びず、大企業も製品の価格を引き下げざるを得なくなる。

中小企業の代表として出席したダイヤ精機（東京・大田）の諏訪貴子社長は「受注するのは価格の安いところ。中小企業に価格交渉の余地はな

大企業を対象とした経産省の調査では2302社のうち51・1%が下請け業者に求めることにコスト削減対応を挙げた。低価格路線の悪循環を断ち切るためにも、適正な取引の促進が急務だ。

価格交渉の機会がない場合も



(出所) 2021年版「中小企業白書」

調査をもとに、業種ごとに納入先の大企業が中小との価格交渉に応じ適

受注契約と納入価格が複数社の見積もりを比較する「相見積もり」で決まるものが多く、中小は受注するために納入価格を低く抑えがちだ。20年

調査をもとに、業種ごとに納入先の大企業が中小との価格交渉に応じ適

受注契約と納入価格が複数社の見積もりを比較する「相見積もり」で決まるものが多く、中小は受注するために納入価格を低く抑えがちだ。20年